

四 半 期 報 告 書

(第91期第2四半期)

ユシロ化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有坂昌規

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	21,770	25,495	46,794
経常利益 (百万円)	602	2,401	1,442
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	104	1,805	898
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,925	4,761	4,279
純資産額 (百万円)	37,082	41,558	36,984
総資産額 (百万円)	56,443	61,080	56,283
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.70	132.67	66.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	64.0	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△436	2,411	174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△666	353	59
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	△665	△83
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,659	10,013	7,327

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△6.56	81.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まり、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締め政策の継続、中国景気の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また日本経済においても、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んでいますが、円安の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど、引き続き景気の先行きを注視していく必要があります。

このような状況下、当社においては、中期経営計画『RECOVER PLUS』の最終年度として、収益性の改善を第一に各種施策に取り組んでおります。依然として原材料価格は高い水準にありますが、主要顧客である自動車業界において、メーカーによって多少差はあるものの半導体等の部材不足の緩和に伴い減産の影響は徐々に縮小しており、回復基調が継続しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比17.1%増の25,495百万円、営業利益は前年同期比384.1%増の1,771百万円、経常利益は前年同期比298.3%増の2,401百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,700百万円増の1,805百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		8,481	39.0	9,803	38.4	1,321	15.6
海外	南北アメリカ	7,932	36.4	9,882	38.8	1,949	24.6
	中国	2,735	12.6	2,667	10.5	△67	△2.5
	東南アジア/インド	2,621	12.0	3,141	12.3	520	19.9
	海外合計	13,288	61.0	15,692	61.6	2,403	18.1
日本+海外合計		21,770	100.0	25,495	100.0	3,724	17.1

②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		△171	—	479	—	651	—
海外	南北アメリカ	430	—	1,235	—	804	186.8
	中国	162	—	△6	—	△168	—
	東南アジア/インド	168	—	284	—	115	68.7
	海外合計	761	—	1,513	—	751	98.8
日本+海外合計 (調整額除く)		589	100.0	1,992	100.0	1,403	238.0

③セグメント別概況

(日本)

半導体不足による自動車メーカーの減産の影響からの販売数量の本格的回復には至っていませんが、販売価格の改定の影響もあり増収となり、前年同期の営業赤字から大きく回復し営業黒字に転じました。

(南北アメリカ)

北米を中心に事業環境は良好であり、前期において顧客の稼働率低下の影響を受けていた拠点においても急速に回復が進んだことから、大幅な増収・増益となりました。

(中国)

景気減速の中、日系自動車メーカーの稼働率低迷により販売数量は伸びず減収となり、競争の激化による価格改定の困難性もあって、わずかではあります但し営業赤字となりました。

(東南アジア/インド)

各拠点において顧客の稼働率は堅調に推移しており、一部の拠点において前期に実施できなかった顧客の販売価格の改定も進んだ結果、増収・増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、61,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,797百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が3,100百万円、「受取手形及び売掛金」が935百万円、「投資有価証券」が541百万円増加したことによります。

負債は、19,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が460百万円減少したものの、「繰延税金負債」が371百万円、「未払法人税等」が175百万円、流動負債の「その他」が100百万円増加したことによります。

純資産は、41,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,573百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が2,213百万円変動、「利益剰余金」が1,641百万円、「その他有価証券評価差額金」が539百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は10,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,685百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,411百万円の収入超過となりました。これは、売上債権の増加額491百万円、持分法による投資損益390百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,426百万円、減価償却費509百万円、棚卸資産の減少額431百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により353百万円の収入超過となりました。これは、定期預金の預入による支出346百万円、有形固定資産の取得による支出268百万円等がありましたが、関係会社株式の売却による収入961百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により665百万円の支出超過となりました。これは、長期借入金の返済による支出485百万円、配当金の支払額136百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,025百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	13,900,065	—	4,249	—	3,994

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,240	9.11
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,057	7.76
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	957	7.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	645	4.74
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	518	3.81
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	491	3.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.10
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目1番17号	243	1.79
計	—	6,306	46.33

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式290千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,598,700	135,987	—
単元未満株式	普通株式 10,965	—	—
発行済株式総数	13,900,065	—	—
総株主の議決権	—	135,987	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	290,400	—	290,400	2.08
計	—	290,400	—	290,400	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,028	11,128
受取手形及び売掛金	9,382	※ 10,318
商品及び製品	2,521	2,497
原材料及び貯蔵品	4,626	4,700
その他	1,239	759
貸倒引当金	△25	△18
流動資産合計	25,773	29,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,882	4,024
機械装置及び運搬具（純額）	1,426	1,509
工具、器具及び備品（純額）	300	297
土地	5,168	5,197
リース資産（純額）	38	30
建設仮勘定	63	95
有形固定資産合計	10,879	11,153
無形固定資産		
のれん	1,949	2,007
顧客関連資産	1,994	2,109
技術資産	612	637
商標権	537	560
その他	404	583
無形固定資産合計	5,499	5,898
投資その他の資産		
投資有価証券	11,931	12,473
保険積立金	724	690
長期預金	15	2
退職給付に係る資産	412	412
繰延税金資産	101	115
その他	958	961
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	14,131	14,641
固定資産合計	30,509	31,694
資産合計	56,283	61,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,381	※ 5,343
短期借入金	4,943	4,918
リース債務	98	110
未払金	854	895
未払法人税等	220	395
賞与引当金	367	422
役員賞与引当金	—	7
その他	1,485	1,585
流動負債合計	13,350	13,678
固定負債		
長期借入金	2,392	1,932
リース債務	138	136
繰延税金負債	1,900	2,272
役員退職慰労引当金	91	100
退職給付に係る負債	1,218	1,196
長期預り保証金	184	185
資産除去債務	20	20
固定負債合計	5,947	5,843
負債合計	19,298	19,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	24,855	26,496
自己株式	△384	△384
株主資本合計	32,651	34,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	2,277
為替換算調整勘定	400	2,614
退職給付に係る調整累計額	△143	△92
その他の包括利益累計額合計	1,994	4,799
非支配株主持分	2,338	2,465
純資産合計	36,984	41,558
負債純資産合計	56,283	61,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,770	25,495
売上原価	16,420	18,424
売上総利益	5,350	7,070
販売費及び一般管理費	※1 4,984	※1 5,298
営業利益	366	1,771
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	61	61
為替差益	78	136
持分法による投資利益	101	390
その他	82	61
営業外収益合計	355	690
営業外費用		
支払利息	31	26
シンジケートローン手数料	63	—
その他	23	34
営業外費用合計	118	60
経常利益	602	2,401
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※2 24
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	24
特別損失		
関係会社出資金評価損	※3 152	—
特別損失合計	152	—
税金等調整前四半期純利益	454	2,426
法人税等	257	596
四半期純利益	196	1,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	1,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	196	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	538
為替換算調整勘定	3,232	2,019
退職給付に係る調整額	10	52
持分法適用会社に対する持分相当額	578	321
その他の包括利益合計	3,728	2,931
四半期包括利益	3,925	4,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,532	4,610
非支配株主に係る四半期包括利益	393	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454	2,426
減価償却費	529	509
のれん償却額	104	115
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△93	8
受取利息及び受取配当金	△93	△101
支払利息	31	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,029	△491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△679	431
仕入債務の増減額 (△は減少)	748	△296
その他	△100	361
小計	△298	2,629
利息及び配当金の受取額	126	138
利息の支払額	△33	△29
法人税等の支払額	△231	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436	2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△346
定期預金の払戻による収入	10	32
投資有価証券の取得による支出	△4	△19
投資有価証券の売却による収入	12	—
関係会社出資金の払込による支出	△414	—
関係会社株式の売却による収入	—	961
有形固定資産の取得による支出	△203	△268
有形固定資産の売却による収入	4	28
無形固定資産の取得による支出	△23	△152
その他	△37	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,236	△0
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△495	△485
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△381	△136
リース債務の返済による支出	△17	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△218	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32	2,685
現金及び現金同等物の期首残高	6,691	7,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,659	※ 10,013

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	31百万円
電子記録債権	一百万円	26百万円
支払手形	一百万円	7百万円
電子記録債務	一百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	1,614百万円	1,742百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	8百万円
退職給付費用	74百万円	81百万円
賞与引当金繰入額	232百万円	279百万円

※2 関係会社株式売却益

当社の持分法適用関連会社である㈱汎宇の当社保有株式を一部売却したことによるものであります。

※3 関係会社出資金評価損

当社の非連結子会社であるクオリケムトレーディング(上海) Co., Ltd. への出資金について、評価損を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	7,288百万円	11,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△629百万円	△1,115百万円
現金及び現金同等物	6,659百万円	10,013百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	381	28	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	136	10	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	136	10	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	272	20	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	7,617	7,932	2,735	2,621	20,906	—	20,906
ビルメンテナンス 関連事業	863	—	—	—	863	—	863
顧客との契約から 生じる収益	8,481	7,932	2,735	2,621	21,770	—	21,770
外部顧客への売上高	8,481	7,932	2,735	2,621	21,770	—	21,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	5	—	17	567	△567	—
計	9,026	7,938	2,735	2,638	22,338	△567	21,770
セグメント利益又は 損失(△)	△171	430	162	168	589	△223	366

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア／インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△223百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△10百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△213百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	8,933	9,882	2,667	3,141	24,625	—	24,625
ビルメンテナンス 関連事業	870	—	—	—	870	—	870
顧客との契約から 生じる収益	9,803	9,882	2,667	3,141	25,495	—	25,495
外部顧客への売上高	9,803	9,882	2,667	3,141	25,495	—	25,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	—	—	40	660	△660	—
計	10,423	9,882	2,667	3,181	26,155	△660	25,495
セグメント利益又は 損失（△）	479	1,235	△6	284	1,992	△220	1,771

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア／インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△220百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が14百万円、クオリケムInc. 買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△235百万円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円70銭	132円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	104	1,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	104	1,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,609	13,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 272百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【会社名】	ユシロ化学工業株式会社
【英訳名】	Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有坂昌規
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都大田区千鳥2丁目34番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 有坂 昌規は、当社の第91期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

